質疑・質問

厳しい財政状況の中での取り組みを問う

主な質問項目

1　山本光明議員
①財政の健全化
②行政改革（労務費削減）
③治水問題
④土地開発公社及び住宅協会の運営
⑤放置自動車対策

2　福積章男議員
①合併処理浄化槽の設置
②ゴミの収集
③環境センターの稼働日
④土地開発公社保有土地及び遊休地の活用方策

3　上田栄一議員
①住民サービス
②教育・環境
③治水問題
④農業問題
⑤財政問題

4　宮本増憲議員
①平成１８年度予算編成
②新型インフルエンザへの対応
③幼児・児童等の安全対策

5　中野茂明議員
①肱川河川整備と清流の復活
②ダム建設事業環境影響評価方法

6　二宮　淳議員
①行財政改革
②肱川の治水
③小中学校児童生徒の登下校の安全対策
④自動体外式除細動器（AED）の設置
⑤公共施設の禁煙化率

7　大野立志議員
①新大洲市行政改革大綱
②産業の創造
③山鳥坂ダム建設に伴う鹿野川地区まちづくり事業

8　吉岡　猛議員
①行財政改革
②行政改革
③治水対策
④水道事業
⑤その他市政

9　桝田和美議員
①子育て支援
②AED（自動体外式除細動器）の設置
③アスベスト
④栄養教諭制度

10　大野新策議員
①地域審議会の委員構成と現状
②職員給与の調整の現状と基本的な考え方
③地方税滞納整理機構
④介護保険改正（１０月１日）後の現状と見直し案の現状
⑤乳幼児医療の無料化及び児童手当
⑥市民の働く場所づくり
⑦その他市政

11　武田雅司議員
①行財政問題
②水害及び治水対策
③指定管理者精度
④農産物認証制度
⑤観光
⑥少子高齢対策
⑦入札制度改革

12　中野寛之議員
①財政問題
②地方局再編問題
③市政懇談会
④伊予肱川簡易保険保養センター跡地
⑤「南隅櫓」及び居宅取得事業
⑥名誉市民条例

行政改革（労務費削減）

問　民間企業であれば、収支が悪くなれば経費及び労務費を削減するのは当然である。当市の財政状況下では職員給与等労務費削減なくして財政健全化はありえないと考えるが、理事者の考えを伺いたい。

答　歳出総額の20％近くを占める職員の人件費削減に目を向けることは、事務事業の統廃合や業務の民間委託等の推進とともに財政健全化を進める上で避けて通れない重要な課題となっています。職員給与の削減については、基本給の一部減額、職員手当の廃止、人員の削減など様々な手法がありますが、まずは手当の減額や廃止、職員数の削減に取り組むことを考えています。

職員の削減については、1年間で10人位ずつ、10年間で100人程度の削減を図りたいと考えています。今年度末までに定員適正化計画を策定することになっており、今後の5年間で81人の退職に対し約40人の採用で40人強の純減が図れるものと考えています。なお、平成18年度は免許等が必要な職員を除いて一般職は採用しません。

合併処理浄化槽設置への補助

問　浄化槽設置補助金の本来の目的は水浄化率向上にある。よって旧単独槽の入れ替え又は水洗でないもののリフォーム工事に対し優先的に補助するべきであると考えるが、理事者の考えを伺いたい。

答　現在の募集方法は、事前申込制度を採用しています。その手続きについては、新築か改造かをもって優先順位をつけることなくご利用いただけるように配慮しているところです。

ゴミステーションの設置方法

問　通りすがりの人が扉のないゴミステーションにゴミを捨て、それが飛散しかけているのを見かけたことがある。飛散のないようにゴミステーションの形状等を考える必要があると考えるが、理事者の考えを伺いたい。

答　ステーションを新設する場合は、不法投棄が起こらない場所やステーションの形状等について、設置を希望する地区と事前に協議をし、また、不法投棄で苦慮している場合はステーションを移動する等の対応を考えています。

国営パイロット事業で整備した農地の耕作放棄状況

問　平成15年の国営パイロット農地の耕作放棄地は15・6％であったが、現在は21・8％となり荒れた状態となっている。この有効利用ができないか伺いたい。

答　この事業では葉たばこ、桑園、飼料、野菜等、土地利用型農作物の集団化を図り、担い手農家への農業経営の高度化を図るため、関係機関が一体となり各種支援措置を講じてきましたが、現状としては、大洲・河辺地区において279haの農地面積の内約74haが管理不良地となっています。これらの状況を踏まえ、認定農業者への農地集積を図るため、農地流動化奨励金交付事業を実施し、現在までに約7haの耕作放棄地解消に努めてきたところです。今年度から、愛媛たいき農協では、果樹の「ジャバラ」を新規作物として、実証栽培試験を行い、農家へ普及させる計画をするなど、土地利用型作物の作付の拡大・普及、さらには、環境創造型の無農薬、有機栽培による農作物の生産推進を図っています。また、退職者等による新規就農の希望者には県普及センター、愛媛たいき農協において営農指導を実施していきたいと考えています。

幼児・児童等の安全対策

問　広島・栃木では女児誘拐殺人事件が発生している。本市での幼児、児童等に対する安全対策への取り組みについて伺いたい。

答　現在市内の公立保育所では、平成16年度から警察署へダイレクトで通じる「非常通報装置」の設置を順次進めており、今年度で6箇所へ設置することにしています。さらに、警察と連携して防犯訓練を実施し、保育士や子どもたちがとっさの際に避難や抵抗が出来るよう安全対策に努めています。幼稚園では保護者同伴による送迎や途中まで職員が同伴し、保護者に引き渡すこととなっています。小学校では、集団登下校の実施を、中学校では複数での登下校をほとんどの学校で実施し、教職員による下校指導も行っています。また、防犯ブザーの携帯を奨励し、子どもの発達段階に応じた対応の仕方を体験を交えながら指導しています。

肱川の河道維持管理

問　最近の度重なる洪水は、河床が高くなったことと河川幅が狭くなったことも原因と考える。洪水等の被害を最小限に抑えるためにも、河床の掘り下げ、河川幅の確保を優先すべきではないか。

答　上・下流域での河床掘削は下流部の洪水氾濫を増大させるため、下流部の築堤を先行させる必要があり、生息する動植物や河川環境に影響することから、河川環境の保全施策を十分に検討し、将来実施すべきものと聞いています。川幅については、狭窄（きょうさく）部である沖浦・小浦地区を最優先して事業実施が予定されており、十分考慮されていると考えています。

清流復活

問　市単独で水質調査を実施する考えはないか伺いたい。

答　現在大洲市では肱川本流・支流及び生活排水が流入する地点合わせて40箇所で、大腸菌やＢＯＤなど生活環境項目に限定し、定期的に水質検査を実施し、河川の水質状況の把握、河川環境の監視を続けています。

ダム湖のアオコに関しては、それぞれのダム管理者が調査と対策を実施しており、調査内容が専門的分野であることから、国・県に対応を委ねたいと考えています。

公共施設等の禁煙・分煙対策

問　受動喫煙による健康への悪影響を排除するために、各公共施設の管理者である市は、市民の健康増進の観点から受動喫煙防止に向けた取り組みを積極的に推進する必要があると考える。公共施設等での禁煙状況、今後の取り組みについて伺いたい。

答　学校においては、一昨年の5月31日の世界禁煙デーに合わせ、県内の県立学校の敷地内は全て禁煙となりましたが、市内の小中学校、幼稚園等においては各学校の判断により、職員・保護者や公民館など地域の団体・諸機関との相談のもとに理解を得ながら対策を講じている状況です。市役所本庁舎においては、来庁者及び職員の受動喫煙を防止するため、喫煙スペース以外の場所は全面禁煙としていますが、その趣旨を徹底するため、10月末に再度「庁舎内における禁煙の徹底」について通知するとともに、引き続き十分検討しながら、改善を図っていきたいと考えています。

山鳥坂ダム建設事業に伴う鹿野川地区まちづくり事業

問　鹿野川地区はダム建設による付け替え県道の影響を直接受ける地域であり、地域が衰退するとの住民の根強い不安がある。まちづくり計画策定に当たって鹿野川地区のビジョンをどのように考え、どのような方法で進めていく考えなのか伺いたい。

答　肱川地域の中心地である鹿野川地区については、地域の景観や文化的な特性を活かした都市再生整備計画を作成し、まちづくり交付金事業の導入について検討しています。この計画素案の作成に当たっては地域の実情に精通するアドバイザーを含む山鳥坂ダム推進会議を設置し検討を行うこととしています。この計画素案に基づき、地区の意見反映に努めるとともに、関係する者が一丸となって水